

平成 22 年度環境政策局運営方針

～ DO YOU KYOTO? (環境にいいことしていますか?) ～



「DO YOU KYOTO?」キャラクター
「エコちゃん」

平成 22 年 5 月

環 境 政 策 局

目 次

I	環境政策局の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	1
II	環境政策局運営の総括表	・ ・ ・ ・ ・	2
III	環境政策局重点取組の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
IV	環境政策局の主な事業	・ ・ ・ ・ ・	18
V	行財政改革と総合的な環境行政の推進のための具体的取組	・ ・ ・ ・ ・	21
VI	環境政策局予算のポイント	・ ・ ・ ・ ・	23

I 環境政策局の基本方針

- 1 「低炭素社会」の構築に向けた地球温暖化対策の推進
- 2 「循環型社会」の実現に向けたごみの減量対策の推進
- 3 環境負荷に配慮した廃棄物適正処理の推進
- 4 市民，事業者と一体となったまちの美化の推進
- 5 地域密着型の拠点窓口の運営と事業者への働きかけの強化

Ⅱ 環境政策局運営の総括表

基本方針	平成22年度重点取組		平成21年度取組実績	計画・条例等	所属等
	取組名	目標			
「低炭素社会」の構築に向けた地球温暖化対策の推進	1 地球温暖化対策条例の改正及び新計画の策定	・条例の改正及び新計画の策定	・2008年（平成20年）の温室効果ガスの総排出量の算定、公表 基準年（1990年）比△11.7%（速報値） ・計画に掲げる全施策の99%を実施、重点施策の99%を実施	地球温暖化対策条例 地球温暖化対策計画 環境モデル都市行動計画	地球温暖化対策室
	2 「環境モデル都市・京都」の推進	・ライフスタイル転換のための社会実験 ・民間団体によるライフスタイル変革のための取組支援 ・「木の文化を大切にするまち・京都」シンポジウムの開催	・「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」からの提言の提出 ・「木の文化を大切にするまち・京都」市民会議からの検討報告書の提出 ・「環境モデル都市・京都」シンポジウムの開催		
	3 「DO YOU KYOTO?」プロジェクトの推進	・「DO YOU KYOTO?」を合言葉とする環境にやさしい取組の普及	・ライトダウン実施箇所数 613箇所 ・京灯ディナー参加店舗数 30店舗 ・ノーマイカーデー賛同登録団体 89団体		
	4 家庭部門における地球温暖化対策の推進	・環境家計簿 50,000世帯（23年度） ・こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校177校で実施 ・くらしの匠と進める「エコライフコミュニティ」づくり事業 28地域 ・太陽光発電システム設置助成件数 約400件	・環境家計簿 37,000世帯（累計） ・こどもエコライフチャレンジ推進事業 101校 ・くらしの匠と進める「エコライフコミュニティ」づくり事業 9地域で継続実施 14地域で新規実施 ・太陽光発電システム設置助成件数 当初予算 266件		地球温暖化対策室 環境管理課
	5 産業・業務部門における地球温暖化対策の推進	・K E S 認証登録証保有件数 850件 ・中小事業者省エネサポート省エネ診断 30事業所	・K E S 認証登録証保有件数 659件（他に、学校版260件） ・中小事業者省エネサポート省エネ診断 22事業所		地球温暖化対策室 環境管理課
	6 運輸部門における地球温暖化対策の推進	・公用車として新たに電気自動車2台を導入 ・電気自動車によるカーシェアリング実証実験の実施 ・京エコドライブ宣言者数 60,000人 ・エコドライブ推進事業所数 1,000事業所 ・市内充電設備設置数 43基	・公用車として電気自動車5台を導入 ・電気自動車によるカーシェアリング実証実験の実施 ・京エコドライブ宣言者数 50,331人 ・エコドライブ推進事業所数 305事業所 ・市内充電設備設置数 40基		環境管理課
「循環型社会」の実現に向けたごみの減量対策の推進	7 「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン」の推進 【新規】	・アクションプランの作成 ・総合環境情報誌の作成	・「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン」を策定	みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン ー京都市循環型社会推進基本計画（2009ー2020）ー	循環企画課
	8 包装材削減推進京都モデルの構築 【新規】	・各種業界における包装材の使用動向の把握 ・レジ袋協定拡大に向けた取組	—		

基本方針	平成22年度重点取組		平成21年度取組実績	計画・条例等	所属等
	取組名	目標			
「循環型社会」の実現に向けたごみの減量対策の推進	9 事業ごみ減量、分別・リサイクルの推進	・業者収集マンションの分別義務化 ・業者収集ごみの透明袋使用義務化 ・木くず、古紙の資源回収拠点システムを構築するための調査	・告示産業廃棄物の受入廃止 ・持込ごみ手数料の改定	みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン ー京都市循環型社会推進基本計画（2009ー2020）ー	事業ごみ減量推進課
	10 イベントなどにおけるエコ化の推進 【新規】	・イベントグリーン要綱の策定・実施 ・京都市主催イベントでの試行実施	—		循環企画課
	11 地域におけるごみ減量・資源回収の推進	・使用済てんぷら油回収拠点数 2,000箇所(23年度) ・コミュニティ回収登録団体数 2,100団体(23年度) ・エコナビゲーター登録人数 30人	・使用済てんぷら油回収拠点数 1,447箇所 ・コミュニティ回収登録団体数 1,750団体 ・エコナビゲーター登録人数 32人		循環企画課 まち美化推進課
	12 バイオマスの利活用	・「京都市バイオマス活用推進計画（仮称）」の策定 ・生ごみ堆肥化などの活動支援	・生ごみ堆肥化などの活動支援 ・生ごみなどの分別収集による新たなエネルギー生成モデル実験		循環企画課 まち美化推進課
環境負荷に配慮した廃棄物適正処理の推進	13 焼却灰溶融施設の運営 【新規】	・22年度中竣工	・建築工事及び建築設備工事完了（プラント設備工事は継続）	新京都市産業廃棄物処理指導計画～京のさんばい戦略21～	施設整備課
	14 産業廃棄物処理指導計画の推進	・第3次産業廃棄物処理指導計画の策定	・産業廃棄物処理実態調査		廃棄物指導課
市民、事業者と一体となったまちの美化の推進	15 「世界一美しいまち・京都」の推進	・まちの美化実践活動者数 年間約180,000人	・まちの美化実践活動者数 年間約180,000人	みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン ー京都市循環型社会推進基本計画（2009ー2020）ー	まち美化推進課
	16 不法投棄対策	・不法投棄頻発地域への対策支援 ・不法投棄処理件数 3,940件(23年度)	・監視カメラ設置 市内5地域10基 ・不法投棄処理件数 3,997件		
地域密着型の拠点窓口の運営と事業者への働きかけの強化	17 「環境拠点（愛称：エコまちステーション）」の開設 【新規】	・環境行政に関する市民相談窓口の設置による地域との連携	—	京都市ごみ収集業務改善実施計画	まち美化推進課
	18 環境共生センターの設置 【新規】	・事業者への指導 1,100件	—		環境指導課

Ⅲ 環境政策局重点取組の概要

基本方針 1 「低炭素社会」の構築に向けた地球温暖化対策の推進

京都市では、「環境モデル都市・京都」(*)として、温室効果ガスを 2030 年までに 1990 年レベルから 40%削減という目標を掲げ、京都市地球温暖化対策条例の改正と新たな地球温暖化対策計画について、2011 年(平成 23 年)4 月からの施行に向け、審議を進めています。

国が、温室効果ガス排出量を「2020 年までに 1990 年レベルから 25%削減」という目標を発表するなど、地球温暖化対策を巡って世界が大きく動いています。本市は、京都議定書誕生の地として先導的な役割を果たすため、市民・事業者とともに取組を一層促進する必要があります。

低炭素社会の実現に向けては、季節感を大切にする生活、「打ち水」「しまつの心」「門掃き」など伝統的な知恵を生かした新しい「京都流ライフスタイル」への変革や、市域の 4 分の 3 を占める森林をはじめとする山紫水明の美しい自然が今も生き続ける本市の特徴を生かした「木の文化」を基軸にした取組が重要です。

こうした取組を、「環境にいいことをする」という意味で使われている「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、知恵を絞り、京都ならではの低炭素社会の実現に向け、地球環境と豊かな京都の自然を守る取組を力強く進めていきます。



「DO YOU KYOTO?」

(*)「環境モデル都市」について

低炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの大幅な削減などの高い目標を掲げ、先駆的な取組にチャレンジする都市として国が選定し、現在、本市を含め 13 都市が認定されています。

さらに、本市は、環境モデル都市の優れた取組の全国展開を図り、日本の優れた取組を世界に発信することを目的に設置された「低炭素都市推進協議会(現在、184 団体で構成)」において幹事を務めるとともに、京都議定書誕生の地として先進的取組を進め、リーダーシップを発揮していきます。

1 地球温暖化対策条例の改正及び新計画の策定 【充実】 (地球温暖化対策室)

予算：20,539千円

地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、地球温暖化対策に係る技術水準の向上及び社会経済情勢などを踏まえ、全国で初めて温暖化対策に特化し、制定した「京都市地球温暖化対策条例」を大胆な政策を盛り込んだ条例に改正するとともに、新たな「京都市地球温暖化対策計画」を策定します。

<取組目標>

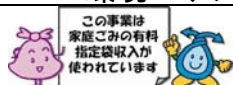
- ・条例の改正及び新計画の策定

<前年度の取組成果>

- ・2008年（平成20年）の温室効果ガスの総排出量の算定、公表
基準年（1990年）比 11.7%減少（速報値）
現行計画の目標値 10%削減を達成
- ・計画に掲げる全施策の99%を実施、重点施策の99%を実施

2 「環境モデル都市・京都」の推進 【充実】 (地球温暖化対策室)

予算：13,000千円



「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」、「木の文化を大切にするまち・京都」市民会議からの提言や平成21年度に策定された『『歩くまち・京都』総合交通戦略』などを踏まえ、京都の特性・魅力を生かした低炭素社会の構築に向けて、「環境モデル都市行動計画」に掲げた取組を推進します。

平成21年度の環境モデル都市行動計画の事業進ちょく状況について、国から「先進的な事業を実施するなど進ちょく状況が優れている」という「A評価」(S, A, B, Cの4段階評価。「S評価」取得都市はなし)を取得しました。

<取組目標>

- ・環境にやさしいライフスタイルへの転換のための社会実験
- ・民間団体によるライフスタイル転換のための取組支援
- ・「木の文化を大切にするまち・京都」シンポジウムの開催

<前年度の取組成果>

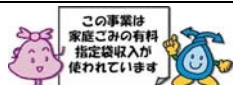
- ・「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」からの提言の提出
- ・「木の文化を大切にするまち・京都」市民会議からの検討報告書の提出
- ・「環境モデル都市・京都」シンポジウムの開催
- ・地球温暖化対策データベースの構築

詳しくは…

環境モデル都市・京都

検索

3 「DO YOU KYOTO?」プロジェクトの推進 【充実】 (地球温暖化対策室)



予算：19,800千円

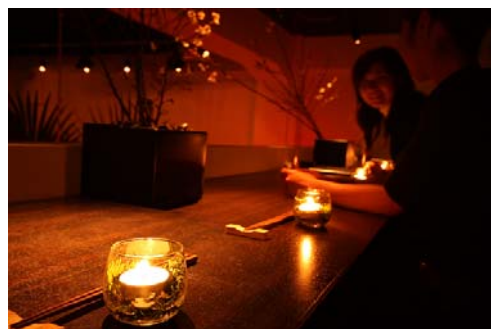
前年度に引き続き、毎月16日の「DO YOU KYOTO?デー」において、「ライトダウン」や「京灯ディナー」、「ノーマイカーデー」などの取組を推進するとともに、「DO YOU KYOTO?」(環境にいいことしていますか?)を車体全体にラッピングした市バスを走行させるなど、広く市民や観光客に「DO YOU KYOTO?」を合言葉とする環境にやさしい取組の普及啓発を行います。

<取組目標>

- ・「DO YOU KYOTO?」を合言葉とする環境にやさしい取組の普及

<前年度の取組成果>

- ・ライトダウン実施箇所数 613箇所
- ・京灯ディナー参加店舗数 30店舗
- ・ノーマイカーデー賛同登録団体 89団体

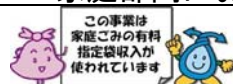


(京灯ディナー)

DO YOU KYOTO?

検 索

4 家庭部門における地球温暖化対策の推進 【充実】 (地球温暖化対策室)



予算：142,741千円

環境家計簿の取組の推進、「こどもエコライフチャレンジ」推進事業などにより、環境にやさしい暮らしを実践する家庭の拡大を図ります。

地域ぐるみの取組として、「くらしの匠(エコサポートチーム)」の支援のもと、「エコライフ・コミュニティ」の構築を目指します。

また、市民を対象とした太陽光発電システムの普及促進を図るため、助成総額を約2倍に拡充します。さらに、地域自治組織が運営する集会所などの公益施設にも助成対象を拡大します。

<取組目標>

- ・環境家計簿 50,000世帯で実施(23年度)
- ・こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校(177校)で実施
- ・くらしの匠と進める「エコライフコミュニティ」づくり事業 28地域で実施
- ・太陽光発電システム設置助成件数 約400件(予算額：110,460千円)

<前年度の取組成果>

- ・環境家計簿 37,000 世帯で実施（累計）
- ・こどもエコライフチャレンジ事業 101 校で実施
- ・くらしの匠と進める「エコライフコミュニティ」づくり事業
9 地域で継続実施，14 地域で新規実施
- ・太陽光発電システム設置助成件数
当初予算 266 件（予算額：56,660 千円）

こどもエコライフチャレンジ 京都市	検 索
-------------------	-----

エコライフコミュニティ 京都市	検 索
-----------------	-----

太陽光発電システム助成 京都市	検 索
-----------------	-----

5 産業・業務部門における地球温暖化対策の推進 【充実】

（地球温暖化対策室，環境管理課）

予算：26,460 千円

企業などの経営に当たって環境への負荷を管理・低減するための仕組みである「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の普及促進を図ります。

中小事業者における省エネ活動を推進するため，省エネ診断，省エネ設備導入補助を行うとともに，中小企業の経営相談と連携した「省エネアドバイザー」を新たに設置します。

<取組目標>

- ・KES 認証登録証保有件数 850 件
- ・中小事業者省エネ総合サポート省エネ診断 30 事業所
- ・省エネ設備導入補助 9 件

<前年度の取組成果>

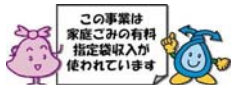
- ・KES 認証登録証保有件数 659 件（他に，学校版：260 件）
- ・中小事業者省エネ総合サポート省エネ診断 22 事業所
- ・省エネ設備導入補助 3 件

省エネサポート 京都市	検 索
-------------	-----

6 運輸部門における地球温暖化対策の推進 【充実】

(環境管理課)

予算：58,438千円



(1) 次世代自動車の普及促進

現在保有している電気自動車5台に加えて、さらに2台を購入し、カーシェアリング実施台数を増やすとともに、利用期間や実施箇所の拡大などにより、市民の皆様の利便性を高め、利用機会を拡充します。

また、地球にやさしい車の運転を広めるため、「京エコドライバーズ」、「エコドライブ推進事業所」の普及を促進します。

<取組目標>

- ・ 公用車として新たに電気自動車2台を導入
- ・ 電気自動車によるカーシェアリング実証実験の実施
実施台数 5台(12月からは2台を増車予定)
実施箇所 4箇所
- ・ 京エコドライバーズ宣言者数 60,000人
- ・ エコドライブ推進事業所数 1,000事業所

<前年度の取組成果>

- ・ 公用車として電気自動車5台を導入
- ・ 電気自動車によるカーシェアリング実証実験の実施
実施台数 5台
実施箇所 1箇所
- ・ 京エコドライバーズ宣言者数 50,331人
- ・ エコドライブ推進事業所数 305事業所



(電気自動車)

(2) 太陽光発電付充電設備の設置

電気自動車などの走行環境を整備するため、太陽光発電付充電設備を新たに3基設置します。

<取組目標>

- ・ 市内充電設備設置数 43基
(うち太陽光発電付充電設備 9基)

<前年度の取組成果>

- ・ 市内充電設備設置数 40基
(うち太陽光発電付充電設備 6基)



(西京極体育館の太陽光発電付充電設備)

エコドライバーズ宣言

検 索

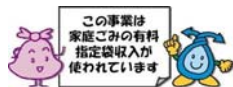
基本方針 2 「循環型社会」の実現に向けたごみの減量対策の推進

一般廃棄物処理に関する基本計画である「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン」― 京都市循環型社会推進基本計画（2009―2020）―（平成 22 年 3 月策定）に基づき、市民・事業者・京都市が連携し、生活様式・事業活動の転換を図る上流対策の新たな仕組みづくり、バイオマス系循環資源の有効活用などにより、循環型社会の構築に向けた取組を強化します。

特に、事業活動で排出されるごみの分別の徹底、排出事業者への働きかけの強化など、排出事業者の責任による発生抑制や資源化を促進する取組を進めます。

7 「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン」の推進 【新規】

（循環企画課）



予算：51,820千円

新計画に基づき、包装材削減の取組や事業ごみ減量の推進、イベントのエコ化の推進などにより、計画の目標年次である平成 32 年度（2020 年）のごみ量をピーク時（平成 12 年度（2000 年））の半分以上に減らす取組を推進します。

<取組目標>

- ・アクションプラン（年次計画）の作成、計画の推進
- ・総合環境情報誌の作成及び市内全戸への配布

<前年度の取組成果>

- ・22 年 3 月
「みんなで目指そう！ごみ半減！
循環のまち・京都プラン」を策定



（「みんなで目指そう！ごみ半減！循環のまち・京都プラン」）

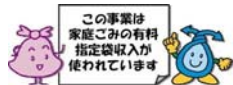
ごみ半減 京都プラン

検 索

8 包装材削減推進京都モデルの構築 【新規】

(循環企画課)

予算：14,300千円



家庭ごみ組成の重量比で20パーセント、容積比で60パーセントを占める容器包装材を減らすため、市民のライフスタイルの転換と併せて、ものづくりや流通の各段階での削減を推進します。

<取組目標>

- ・各種業界における包装材の使用動向の把握
- ・レジ袋協定拡大に向けた取組

9 事業ごみ減量、分別・リサイクルの推進 【充実】

(事業ごみ減量推進課)

予算：25,338千円

家庭ごみ有料指定袋制導入（平成18年10月）以降、家庭ごみが着実に減量している一方で、市のごみ受入量の大半を占める事業ごみについては、更なる減量の余地があります。このため、排出事業者に徹底した分別を働きかけ、資源化が可能な廃棄物を民間資源化施設へ誘導するなど、一層の減量、資源化に向けた取組を実施します。

<取組目標>

- ・22年4月 業者収集マンションの分別義務化
- ・22年6月 業者収集ごみの透明袋使用義務化
木くず、古紙の資源回収拠点システムを構築するための調査

<前年度の取組成果>

- ・21年10月 告示産業廃棄物の受入廃止
持込ごみ手数料の改定



(ごみ袋透明化のちらし)

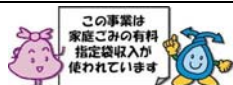
事業ごみの出し方 京都市

検索

10 イベントなどにおけるエコ化の推進 【新規】

(循環企画課)

予算：7,300千円



祭りや学園祭などの、日常とは異なる場面でのごみの減量，資源化の推進を図ります。モデルイベントでの結果を踏まえ，イベント会場や観光地などでのリユース食器の使用や，ごみの徹底的な資源化を進める「イベントグリーン要綱」を策定し，段階的に適用範囲を拡大します。

<取組目標>

- ・ イベントグリーン要綱の策定・実施
- ・ 京都市主催イベントでの試行実施

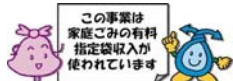


(「ふれあいまつり」で使用しているリユース食器)

11 地域におけるごみ減量・資源回収の推進

(循環企画課，まち美化推進課)

予算：168,659千円



古紙類などのコミュニティ回収や，使用済てんぷら油の回収を行う団体などに対する助成金の支給により，家庭ごみの減量化と資源分別・リサイクルの機会の拡大及び地域コミュニティの活性化につなげていきます。

また，ごみ減量に向けた3R（リデュース，リユース，リサイクル）活動への市民の積極的な参加を促進するため，環境ボランティア制度（「みんなのエコナビゲーター」）を創設し，地域社会で継続的に活動できる体制を構築します。

<取組目標>

- ・ 使用済てんぷら油回収拠点数
2,000 箇所（23 年度）
- ・ コミュニティ回収登録団体数
2,100 団体（23 年度）
- ・ エコナビゲーター登録人数
30 人（新規登録人数）



(使用済てんぷら油の回収)

<前年度の取組成果>

- ・使用済てんぷら油回収拠点数 1,447 箇所
- ・コミュニティ回収登録団体数 1,750 団体
- ・エコナビゲーター登録人数 32 人

使用済てんぷら油回収 京都市	検 索
----------------	-----

コミュニティ回収 京都市	検 索
--------------	-----

エコナビゲーター 京都市	検 索
--------------	-----

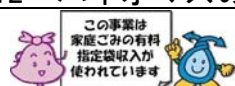
使用済てんぷら油は、リサイクルされ、市バスや
ごみ収集車のバイオディーゼル燃料として使用さ
れています。



12 バイオマスの利活用

(循環企画課, まち美化推進課)

予算：59,488千円



生ごみ、紙ごみ、間伐材や剪定枝、下水汚泥などのバイオマス全般についての総合的な利活用に向けた「京都市バイオマス活用推進計画（仮称）」を策定し、環境モデル都市として先進的な取組を推進します。

また、今年度から、生ごみや落ち葉などのごみの減量のため、生ごみ・落ち葉などの堆肥化の活動を行う団体を対象とした助成を開始しています。

<取組目標>

- ・「京都市バイオマス活用推進計画（仮称）」を策定
- ・生ごみ堆肥化などの活動支援
 - 電動式生ごみ処理機の購入助成 450 台
 - 生ごみコンポスト容器の購入助成 50 台
 - 堆肥化活動支援 30 件

<前年度の取組成果>

- ・生ごみ堆肥化などの活動支援
 - 電動式生ごみ処理機の購入助成 398 台
 - 生ごみコンポスト容器の購入助成 63 台
- ・生ごみなどの分別収集による新たなエネルギー生成モデル実験
 - 生ごみなど分別収集モデル実験の生ごみなど収集量 67 トン
 - コミュニティ堆肥化モデル実験の生ごみ収集量 9.4 トン

基本方針 3 環境負荷に配慮した廃棄物適正処理の推進

ごみの減量・分別リサイクルなどの取組を推進しても、なお排出されるごみについては、可能な限り環境負荷を低減させた廃棄物管理システムを構築し、適正に処理を行います。産業廃棄物については、法令に基づく適正処理が行われるよう排出事業者などに対する指導を確実に進め、市民の安心・安全の確保に努めます。

13 焼却灰溶融施設の運営 【新規】

(施設整備課)

予算：1,336,209千円

クリーンセンターから排出される焼却灰を 1,200℃以上の高温で溶かし、冷却固化させることにより、体積を減らし、安定化させる施設を整備します。この施設の稼働により埋立処分量を削減し、市内唯一の貴重な埋立処分地を今後 70 年以上使用できるようにします。

また、生成された溶融スラグは、道路を舗装する材料やブロックなどの建設資材などとして再資源化し、有効利用を図ります。

<取組目標>

- ・22 年度中 竣工

<前年度の実績成果>

- ・22 年 2 月
建築工事及び建築設備工事完了
(プラント設備工事は継続)



(焼却灰溶融施設のイメージ図)

事業者が自らごみ減量や再資源化のための目標値などを定め、自主的な取組を進めるための「産業廃棄物自主行動計画」制度を運用するとともに、「環境フォーラムきょうと」などの啓発事業を実施します。

また、国の廃棄物処理法改正の動きなどを踏まえ、産業廃棄物の適正処理をさらに進めるため、新たな「産業廃棄物処理指導計画」(*) (計画期間：平成23年度～32年度) を策定します。

<取組目標>

- ・第3次産業廃棄物処理指導計画の策定

<前年度の取組成果>

- ・産業廃棄物の処理に関する実態調査

(*)「産業廃棄物処理指導計画」について

循環型社会の構築と廃棄物処理に係る環境負荷の低減は、産業廃棄物の処理に直接関わる「排出事業者」・「許可業者」だけで実現できるものではなく、許可主体・指導主体である「本市」の取組、消費者・住民である「市民」の理解と協力が不可欠です。

この4者が連携・協同して取組を進めていくための指針として策定したものが「産業廃棄物処理指導計画」です。

基本方針 4 市民、事業者と一体となったまちの美化の推進

「世界一美しいまち・京都」の実現を目指し、「美しいまちづくり推進本部」を中心とした全庁的な取組を推進するとともに、まちの美化に関わりの深い各種団体で構成する「美しいまちづくりネットワーク」と連携を図り、散乱ごみや不法投棄はもとより、放置自転車など、まちの美観を損なうものの一掃に向け、市民、事業者と一体となって取り組みます。

15 「世界一美しいまち・京都」の推進

(まち美化推進課)

予算：25,330千円

「京都市美しいまちづくり推進本部」を中心として、まちの美化に向けた全庁的な取組を推進していくとともに、まちの美化に関わりの深い各種団体との連携を図り、市民・事業者と一体となったまちの美化の実践活動を行います。

<取組目標>

- ・京都市まちの美化実践活動者数 年間約 180,000 人

<前年度の取組成果>

- ・京都市まちの美化実践活動者数 年間約 180,000 人

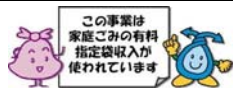


(「世界の京都・まちの美化市民総行動」)

16 不法投棄対策

(まち美化推進課)

予算：62,231千円



不法投棄の未然防止などを図るため、定期的な監視パトロール、不法投棄啓発看板の設置、監視カメラの貸与などを行うとともに、関係機関との連携により、市民の皆様からの通報に迅速に対応します。

また、不法投棄物の撤去、散乱ごみなどの収集・運搬とともに、不法投棄頻発地域に対し、集中的な不法投棄物の収集・撤去及び防止のためのパトロールや啓発活動を行います。

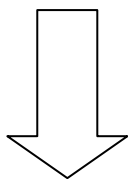
<取組目標>

- ・不法投棄頻発地域への対策支援
- ・不法投棄処理件数 3,940 件（23 年度）

<前年度の取組成果>

- ・市内 5 地域に監視カメラ 10 基を設置
- ・不法投棄処理件数 3,997 件

撤去前



撤去後



基本方針5 地域密着型の拠点窓口の運営と事業者への働きかけの強化

環境にかかわるあらゆる施策を着実に進めていくためには、市民・事業者の理解と協力が不可欠です。

市民の皆様に対しては、日々のごみの減量方法から、「使用済てんぷら油、古紙などのコミュニティ回収」をはじめとする自主的に取り組んでいただく環境活動に至るまで、気軽に相談できる地域の身近な環境行政の拠点として、各区役所・支所に開設した「エコまちステーション」において、市民の皆様との共汗の輪を広げる取組を推進します。また、事業者の皆様に対しては、「環境共生センター」において、公害関係業務をはじめ、廃棄物の減量や温室効果ガス削減に向けた働きかけ・支援などを行います。

17 「環境拠点（愛称：エコまちステーション）」の開設 【新規】（まち美化推進課）

<主な業務>

- ◆ 地域における自主的な清掃活動、使用済てんぷら油、コミュニティ回収などのごみ減量・リサイクル活動への支援(資源物回収拠点のマップ配布など)
- ◆ ごみの分別への相談
- ◆ 地球温暖化対策の普及啓発 など

<取組目標>

- ・環境行政に関する市民相談窓口の設置による地域との連携

エコまちステーション

検 索

18 「環境共生センター」の設置 【新規】（環境指導課）

<主な業務>

- ◆ 公害関係法令等に対する届出
- ◆ 事業ごみ排出事業者に対する減量指導
- ◆ 温室効果ガス排出量削減啓発
- ◆ エコドライブ推進事業所の普及啓発 など

<取組目標>

- ・事業者への指導 1,100 件

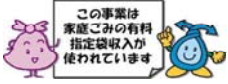
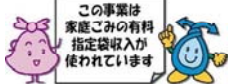
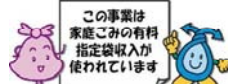
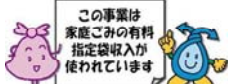
IV 環境政策局の主な事業

今年度の環境政策局の重点取組以外の主な事業は次のとおりです。

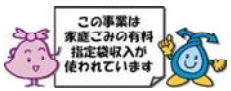
「低炭素社会」の構築に向けた地球温暖化対策の推進

(単位：千円)			
取組名	取組内容	予算額	所管課
国際的な地球温暖化対策の取組促進	「KYOTO地球環境の殿堂」、学術フォーラムの開催などを通して、地球環境に関するメッセージを京都から世界に向けて広く発信する。	14,784	地球温暖化対策室
「京（みやこ）の環境共生推進計画」の推進	「環境への負荷の少ない持続可能なまち『環境共生型都市・京都』」の実現に向け、本計画の進ちょく状況を公表し、市民、事業者からのご意見をお聴きし、今後の施策・事業に反映させていただきます。	5,594	環境総務課
環境影響評価	「京都市環境影響評価などに関する条例」などに基づき、環境影響評価及び戦略的環境アセスメントを行うことにより、事業者に対し温室効果ガスの排出量削減、生物多様性の保全など環境への配慮を促します。	3,194	環境管理課
自動車公害対策	公共交通機関の利用促進などTDM（交通需要管理）施策やアイドリング・ストップ運動などの普及啓発などの取組を実施します。 また、新たな自動車公害防止計画を策定します。	8,167	環境管理課
各種公害対策の継続的实施	市民が健康で快適な生活環境を享受できるよう、大気の常時監視や主要河川の水質調査のほか法令、条例による騒音・振動・悪臭・土壌汚染などの公害発生防止対策などに着実に取り組みます。	222,315	環境指導課 北部環境共生センター 南部環境共生センター

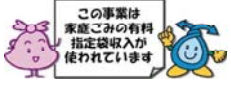
「循環型社会」の実現に向けたごみの減量対策の推進

(単位：千円)			
取組名	取組内容	予算額	所管課
環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 	ごみ処理・再資源化施設の見学会を実施し、市民の更なるごみ減量や分別・リサイクル意識の高揚を促します。	2,600	循環企画課
ごみ減量推進会議の活動支援 	「普及啓発実行委員会」、「ごみ減量事業化実行委員会」、「地域活動実行委員会」、「2R型エコタウン構築事業実行委員会」の4つの実行委員会を中心として、ごみ減量・リサイクルに関する取組を進めている京都市ごみ減量推進会議の活動を引き続き支援します。	35,600	循環企画課
各区環境パートナーシップ事業 	自治組織や市民団体等と区役所が協働して実施するごみ減量・リサイクルやまちの美化などに寄与する活動に対し、助成を行います。	11,100	循環企画課
京（みやこ）の環境みらい創生事業 	環境分野における優れた新技術や斬新なアイデアの実用化を支援することにより、先進技術・サービス・情報の集積を図ります。	34,500	循環企画課
事業系一般廃棄物排出事業者指導業務	大規模事業所を対象に、事業系廃棄物減量計画書の作成や廃棄物管理責任者の選任などを義務付け、事業系一般廃棄物の3Rを促進します。	2,602	事業ごみ減量推進課 北部環境共生センター 南部環境共生センター

環境負荷に配慮した廃棄物適正処理の推進

(単位：千円)			
取組名	取組内容	予算額	所管課
クリーンセンター等の運営・保守管理 	資源ごみの再資源化、資源化できないごみの焼却処理とごみ発電によるエネルギー回収、焼却灰などの最終処分など、各々の段階において廃棄物の適正処理に努めるとともに、長寿命化計画による施設の効果的・効率的な保守管理等に取り組めます。	5,985,649	施設管理課 施設整備課 クリーンセンター 埋立事業管理事務所 魚アラルサイクルセンター
東余熱利用センターの調査検討	平成24年度末で休止する東部クリーンセンターに付属する東余熱利用センターの今後のあり方について調査・検討を行います。	5,000	施設整備課
産業廃棄物適正処理対策の推進	各種法律に基づき、事業場への立入検査、廃棄物の行政検査、廃棄物の処理状況に関する報告徴収及び説明会の実施などを行い、廃棄物の適正処理、減量化及び再資源化の促進を図ります。	56,631	廃棄物指導課

市民、事業者と一体となったまちの美化の推進

(単位：千円)			
取組名	取組内容	予算額	所管課
まちの美化活動への支援 	自主的な清掃活動に対し、申請に基づいたボランティア袋など給付の支援を行うなど、地域の美化活動の活性化を図ります。	6,000	まち美化推進課
公衆トイレの維持管理・整備	適切な清掃、維持管理を通じて清潔な公衆トイレづくりに努めているほか、嵐山中ノ島東公衆トイレについて、一部洋式化のための改修及びベビースタイルを設置する改修を行います。	51,295	まち美化推進課

V 行財政改革と総合的な環境行政の推進のための具体的取組

平成 20 年度に策定した「京都市ごみ収集業務改善実施計画」では、民間委託化の推進と新たな契約手法の導入、地域との連携に基づく総合的な環境行政の展開、市民感覚を重視したサービスの徹底、人材育成と意識改革の徹底による組織の活性化の 4 つを基本方針としています。

この 4 つの基本方針に基づき、未来の京都づくりに必要な「政策の推進」と「行財政改革」に取り組んでいきます。

○ 民間委託の推進と新たな契約手法の導入 (まち美化推進課)

家庭ごみ収集において、新規採用の凍結などにより本市職員数の削減を図りながら、直営及び庸車による収集を段階的に縮小し、民間委託を拡大します。

民間委託に際しては、業務の安定的、継続的な履行を担保するため、資格基準に基づく事前審査や応募者へのヒアリングの実施による審査などの手続きを経たうえで、入札により受託者を選定します。また入札に当たっては、「安かろう悪かろう」に陥らないよう一定価格以下を失格とする最低制限価格を設定します。

<取組目標>

22 年度 新たな契約手法による新規委託：7 台契約済み（民間委託率 36%）

26 年度 新たな契約手法の全面実施

27 年度 50%民間委託化

<前年度の取組成果>

21 年度 新たな契約手法の導入（7 台分の契約で導入）（民間委託率 33%）

○ 地域との連携に基づく総合的な環境行政の展開 (まち美化推進課)

地域における総合的な環境行政の窓口として各区役所・支所に開設した「エコまちステーション」において、更なるごみの減量やリサイクルの拡大に加え、温室効果ガス削減に向けた取組を進めます。また、地域ごとのごみ減量やリサイクルの目標を設定し、市民と行政がその目標を共有し、共に汗をかくことを通じて、さらに連携を深め、地域におけるごみ減量を推進します。

収集運搬体制の効率化を図るため、クリーンセンターへの搬送効率や収集効率を考慮しながら、11 区域ある収集区域を平成 22 年度から 24 年度にかけて、7 区域に再編します。

<取組目標>

22 年度 地域ごとのごみ減量などの目標設定・取組開始

上京まち美化事務所を北まち美化事務所に統合し、北部まち美化事務所として再編（22 年 4 月 1 日）

24 年度 7 区域へ収集区域を再編

○ 市民感覚を重視したサービスの徹底

（まち美化推進課）

ごみ収集業務の安定的な履行の確保と市民サービスの品質向上を目的とした「京都市ごみ収集業務評価委員会」（平成 20 年度設置）において、平成 21 年度から、直営、委託を問わず、市民アンケートやセルフチェックなどを活用し、業務の履行状況を点検・評価する本市独自の業務評価を実施しています。

その評価結果を業務改善や職員の意識改革に反映し、市民満足度の高いごみ収集業務を実現します。

<取組目標>

ごみ収集業務評価委員会によるごみ収集業務の点検・評価、改善

<前年度の取組成果>

平成 21 年 11 月 第 2 回ごみ収集業務評価委員会の開催

○ 人材育成と意識改革の徹底による組織の活性化

（環境総務課）

環境政策に関して高い専門性を有する人材を確保するため、平成 20 年度から新たに「環境職」を採用し、各所属に配置したほか、平成 21 年度には、地域における環境行政の拠点において、多様な施策を担う「環境共生推進員」を創設し、配置しました。

平成 22 年度は、各区役所・支所に新たに設置したエコまちステーションと環境共生センターへの「環境共生推進員」の配置や環境職の職域拡大などを実施するとともに、総合的な環境行政を推進できる体制を構築するため、人材育成と意識改革の取組を徹底し、組織の活性化を図ります。

<取組目標>

・研修の充実

・“きょうかん” 実践運動の推進

<前年度の取組成果>

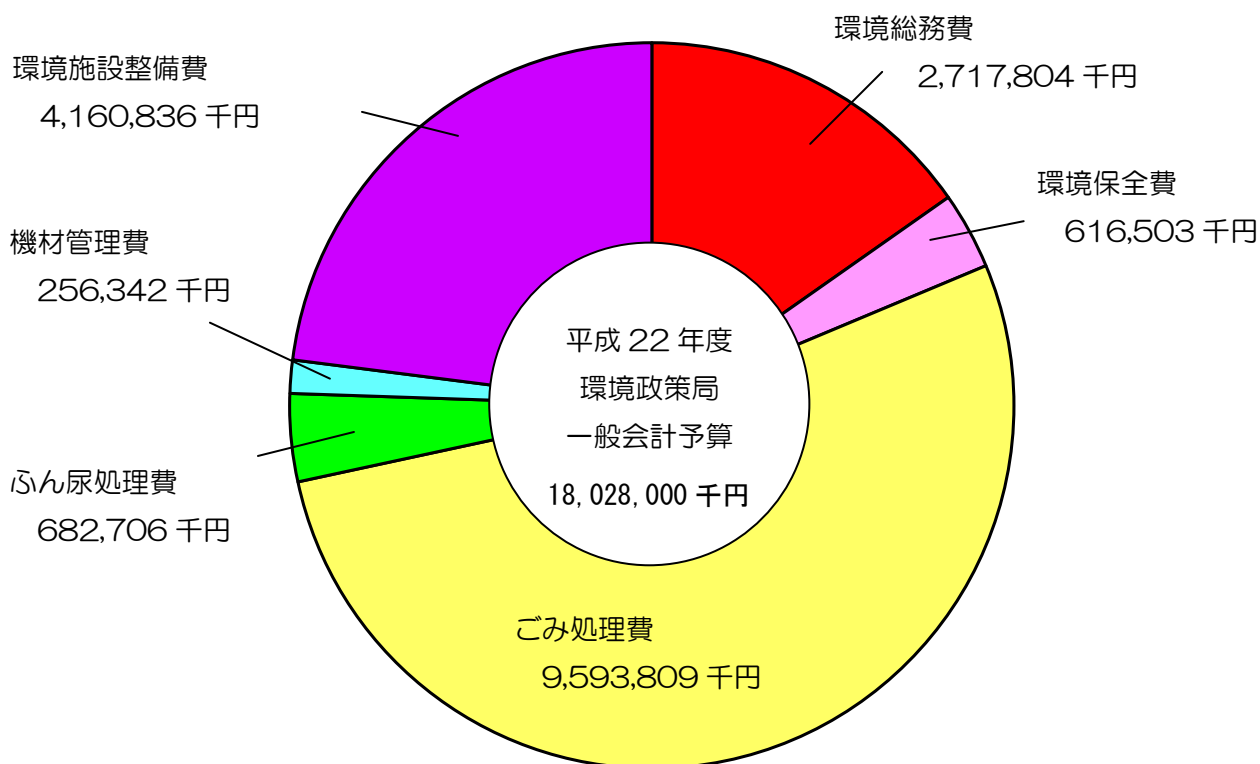
・「環境職」の各所属への配置

・「環境共生推進員」の創設

VI 環境政策局予算のポイント

平成 22 年度の環境政策局の予算は、180 億 2,800 万円（一般会計総額に占める割合 2.3%）と、平成 21 年度予算における 186 億 1,700 万円と比べ、5 億 8,900 万円の減（前年度比 3.2%減）となっています。

これは、太陽光発電普及促進事業や焼却灰溶融施設の運営費などが増加する一方で、焼却灰溶融施設の整備費などが減少していることが主な要因です。



（単位：千円）

	22年度当初予算	21年度予算	対前年度比較	
			増減額	増減率
環境政策局予算	18,028,000	18,617,000	△ 589,000	△ 3.2%
環境総務費	2,717,804	2,923,933	△ 206,129	△ 7.0%
環境保全費	616,503	523,422	93,081	17.8%
ごみ処理費	9,593,809	9,129,625	464,184	5.1%
ふん尿処理費	682,706	780,009	△ 97,303	△12.5%
機材管理費	256,342	258,301	△ 1,959	△ 0.8%
環境施設整備費	4,160,836	5,001,710	△ 840,874	△16.8%



環境 京都市	検 索
--------	-----

平成 22 年度 環境政策局運営方針
京都市環境政策局 環境企画部 環境総務課

〒 6 0 4 - 8 5 7 1
京都市中京区寺町通御池上る
上本能寺前町 4 8 8 番地
電話 (075) - 222-3450
FAX (075) - 222-3426

平成 22 年 5 月発行